

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 教授	氏名 吉井 蒼生夫	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
ゼミナールⅢ		1994年 4月 1日 ～現在に至る	四年間の法学部での学習の総括として、各自がテーマを設定し、執筆した論文を『卒業論文集』として毎年刊行している。とくに優秀な論文については、推薦文を付して『神奈川法学一学生論文集』に掲載している。		
日本近現代法史Ⅰ・Ⅱ		1994年 4月 1日 ～現在に至る	毎年学年末(学期末)に実施している独自の授業評価アンケート(受講の感想・要望等)をもとに講義内容をわかりやすく伝えるため、配布するレジュメや資料等の改善・工夫を行っている。また、授業内容に関連するテーマを適宜小テストとして実施し、各自の問題意識・理解力の向上に努めている。さらに全学で実施する学生による授業評価アンケートの結果をもとに、一層の授業内容の改善を図っている。		
2 作成した教科書、教材					
日本近現代法史(資料・年表)		2006年 4月 1日 ～現在に至る	(共著) 講義のテキストとして使用し、適宜レジュメと補助資料を配布している。		
日本近現代法史Ⅰ・Ⅱ(資料・年表) [第二版]		2014年 4月 1日	(共著) 講義のテキストとして使用し、適宜レジュメと補助資料を配布している。		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
日本近現代法史Ⅰ・Ⅱ		2006年10月 ～現在に至る	1, 授業の内容や進め方、2, 授業に取り組む熱意、3, 授業で使用した教科書、配布資料等に関して高い評価を得た。		
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
神奈川大学高校生向け公開講座		2011年11月12日	「法学・法学部への誘い」		
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数

著書					
旧刑法〔明治13年〕（3）IV	共著	2010年 8月	（信山社）		
明治時代史大辞典	単著	2011年11月	（吉川弘文館）		
日本社会と市民法学―清水誠先生追悼論集	共著	2013年 8月	（日本評論社）		
日本近現代法史（資料・年表）〔第二版〕	共著	2015年 3月	（信山社）		
論文					
なし					
その他					
佐藤篤士先生の法史学を語る	共著	2012年 7月	同志社法学第64巻2号		
宮城浩蔵と安達峰一郎 - 時代に挑んだ先駆者 -	単著	2012年 8月	天童市天童ホテル		
刑法典とボアソナード	単著	2012年12月	法政大学ボアソナードタワー		
宮城浩蔵と安達峰一郎 - 時代に挑んだ先駆者 -	単著	2013年 1月	山形の魅力再発見（パート10）		
刑法典とボアソナード	単著	2014年 3月	ボアソナード・梅謙次郎没後100周年記念冊子		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1972年 4月～現在に至る		日本法社会学会(国内学会)会員			
1972年 4月～現在に至る		民主主義科学者協会法律部会(国内学会)会員			
1972年 4月～現在に至る		法制史学会(国内学会)会員			
1992年 5月～現在に至る		日本刑法学会(国内学会)会員			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 近現代日本の法の歴史に関する研究			
2008年 7月～現在に至る		所沢市街づくり条例見直し アドバイザー			

2009年 4月～2010年 4月

その他の補助金・助成金 (学術研究振興資金)1,600,000円 行政警察と刑事立法に関する総合的研究 (研究分担者)

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 准教授	氏名 坂本 宏志	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		個人研究 賃金の法的性質			
1986年 5月～現在に至る		日本労働法学会(国内学会)会員			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 教授	氏名 田口 勉	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
2004年度学生による授業評価アンケート結果の活用		2005年 4月 ～現在に至る	前年度、法科大学院で独自に行った授業後のアンケート調査で、もっばら板書を行って説明していた点について、レジュメにしてほしいとの意見が多数あったので、レジュメを作成し、e-Learning に事前にレジュメを掲載することによって授業を進めた。
2005年度学生による授業評価アンケート結果の活用		2006年 4月 ～現在に至る	これまでもっばら基本的な事項を中心に授業を行っていたが、アンケートでは、主要判例をもっと説明してほしいとの意見があったので、これを取り上げることし、事例集を教材として、毎回2件ないし3件の判例を説明するようにした。
2006年度学生による授業評価アンケート結果の活用		2007年 4月 ～現在に至る	2006年度の学生アンケートでは、教員が質問し、学生がこれに答えるという双方向授業が十分でないという指摘があった。そこで、レジュメを質問事項とし(毎回約20項目)、解説は省略し、学生に答えさせることとし、双方向授業を実践した。

2009年度学生による授業評価アンケート結果の活用	2010年 4月 ～2010年 7月	<p>民法1についての学生による授業評価アンケート結果を受けて次のような改善を行った。</p> <p>1 教科書が適切でないという指摘があった点。評価の高い内田貴先生の「民法1」（東京大学出版会）を使用したのもので、教科書については問題がない。問題は、学生が本書を読みこなせなかった点にあると思われる、このような学生には併読すべき副読本を紹介し、本書の理解を深めるよう指導した。</p> <p>2 授業時間が本来の90分をオーバーすることがあり、時間内に納めて欲しいという指摘があった点。なるべく多くの内容を盛り込んでしまった結果であったと、反省している。よりメリハリをつけて、簡単な事項は省略し、重点的な説明を心がけた。</p> <p>3 レジュメの誤植がときどきあったという点。講義1回のレジュメが10頁に及ぶことがあるので、どうしても誤植の発生は防ぎきれないが、できるだけ校正を重ねて、誤植を極力減少させた。</p> <p>4 小テストの実施により、理解度を確認できたという指摘について。今年度も小テストを活用し、授業の理解の徹底をはかった。</p> <p>5 今年度からパワーポイントを使用し、授業運営の効率化をはかった。</p>
視聴覚教材（パワーポイント）の活用	2010年 4月 ～2011年 7月	今年度から、民法1の講義ではパワーポイントを使用した。項目だけでなく、とくに事例問題や判例における当事者関係を板書によらず瞬時に示すことができ、時間短縮および学生の理解にとってきわめて有益であった。
2010年度学生による授業評価アンケート結果の活用	2011年 4月 ～2011年 7月	<p>「民法（総則・物権）」（カリキュラム改編による名称変更で前年度までの民法1にあたる）について。アンケートでは、授業についての不満や問題点の指摘は特になかった。これまでの改善の努力が実ってきたものと思われる。前年度と同様の方法で実施した。</p> <p>ただ従来の授業と違う点もあった。それはパワーポイントの活用である。これにより、メリハリのある授業がテンポ良く進み、学生の理解や授業の取り組みに資するところが多かったように思われる。これは大変有意義な授業改善であったと考える。</p>
視聴覚教材（パワーポイント）の活用	2011年 4月 ～2011年 7月	民法（総則・物権）では、前年度においてパワーポイントを活用したことにより、授業運営が効率化し、メリハリのある授業が実施できたようである。前年度に引き続き、今年度もパワーポイントを授業で活用した。またいっそう効果があがるよう、パワーポイントの内容もより適切なものに改訂した。

2011年度学生による授業評価アンケート結果の活用	2012年 4月 ～2012年 7月	民法（総則・物権）についての2011年度のアンケートでは、授業の問題点を指摘するものはなかったので、引き続き昨年度と同様の方針で講義を行った。
視聴覚教材（パワーポイント）の活用	2012年 4月 ～2012年 7月	一昨年度から使用しているパワーポイントを、今年度も内容をより充実したものに改訂して活用した。
自ら考えることを重視した授業の実践	2012年 9月 ～現在に至る	多人数の授業ではあるけれども、学生が自ら法的問題を具体的な事例について考えることを通じて、社会について興味をもちながら、法的思考を身につけるさせるように取り組んだ授業である。そのためには事前にあらかじめ具体的事例を予習することが重要なので、具体的問題やそれを考えるためのヒントを記載したレジュメを事前に配布するようにしている。
判例研究を中心としてゼミナールの運営	2013年 4月 ～現在に至る	ゼミナールⅠは2年次の初学者が対象である。最初に、発表内容のまとめ方と発表の仕方についてを理解してもらう。その後、順次、各学生に報告（プレゼン）をしてもらう。少なくとも一人につき、前期に1回と後期に1回、計2回報告するように配慮する。第1回目は、はじめてであり戸惑うことがあるので、内容よりもプレゼンの仕方に慣れることに重点を置く。2回目はすばらしい報告が多い。
2 作成した教科書、教材		
民法演習Ⅱ〔物権法・担保物権法〕（再掲）	1992年 ～現在に至る	演習向けの教科書。田山輝明編。執筆分は「建築請負契約と所有の帰属」（P.118～126）
ホーンブック民法Ⅰ民法総則（再掲）	1994年 ～現在に至る	民法総則の教科書。伊藤進編。執筆分は第9章法律効果にかかわる条件と期限 第10章期間の計算
民法演習Ⅲ〔債権総論〕（再掲）	1994年 ～現在に至る	演習向けの教科書。田山輝明編。執筆分は「債権譲渡契約の解除」（P.162～170）
習熟度確認テスト	2010年 4月 ～2010年 7月	民法Ⅰについての習熟度確認テストは、これまで月に1回ほどとくに時間をとって実施していたが、パワーポイントの利用により、講義の最後に行った。
視聴覚教材（パワーポイント）の作成	2010年 4月 ～2010年 7月	民法（総則・物権）のためにパワーポイントを作成した。内容は講義レジュメの進行にあわせた項目等を列挙するだけでなく、設例や事例について当事者関係が理解しやすいよう図式したものなども掲載したものを作成した。
講義レジュメの作成	2010年 4月 ～2011年 3月	「民法Ⅰ」「民事法演習Ⅱ」「民事法総合演習Ⅰ」については、昨年度使用の講義レジュメをさらに補訂・差し替えを行い、より充実した内容のものを作成した。 「民事法総合演習Ⅱ」については、あらたな事例問題を作成した。
習熟度確認テスト	2011年 4月 ～2011年 7月	民法（総則・物権）では、講義の最後にパワーポイント上で、実施した。

視聴覚教材（パワーポイント）の作成	2011年 4月 ～2011年 7月	民法（総則・物権）では、昨年度使用のパワーポイントの内容をよりよいものに改定して活用した。
講義レジュメの作成	2011年 4月 ～2012年 3月	「民法（総則・物権）」「民事法演習2」「民事法総合演習1」のレジュメについては、昨年度の使用したレジュメをより充実するように、補訂・差し替えを行った。 なお今年度は「民事法総合演習2」を担当しなかったため、長文の問題は作成しなかった。
習熟度確認テスト	2012年 4月 ～2012年 7月	民法（総則・物権）について、講義の最後にパワーポイント上で確認した。
視聴覚教材（パワーポイント）の作成	2012年 4月 ～2012年 7月	民法（総則・物権）でパワーポイントを使用したのが、昨年度のものを補訂し、よりよい内容のものに改訂した。
講義レジュメの作成	2012年 4月 ～2012年 7月	前期開講科目の「民法（総則・物権）」については、昨年度の講義レジュメの内容を補訂し、より充実したものにした。
講義レジュメの作成	2013年 4月 ～2014年 1月	民法Ⅰ、民法Ⅱ、民法Ⅴ、民法Ⅵ、民法概論（人間科学部配当科目）および民法概論（経済学部配当科目）のためのレジュメ（全体で15回）を各回ごとに、それぞれA4・2ページのレジュメとして作成した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
2010年度前期学生による授業評価アンケート結果	2010年 4月 ～2010年 7月	民法（総則・物権）〔昨年度の民法1の名称および内容が一部変更された〕について、学生から次のような授業評価がなされました。 「講義情報について」は、質問項目の大半について学生は肯定的評価である「そう思う」と回答しており、適切であったとの評価を得ました。 「講義内容について」は、学生は質問項目の大半について「そう思う」と回答しており、適切であったとの評価を得ました。ただし、「教材・テキストは適切だと思いますか」という項目で「そう思わない」と回答した人が1名おります。 「自由記述欄」では、おおむね良い評価をいただきました。
2010年度後期学生による授業評価アンケート結果	2010年 9月 ～2011年 1月	民事法演習2について、「講義情報について」「講義内容について」におけるすべての質問項目について、学生は肯定的評価である「そう思う」と回答しており、適切であったとの評価を得ました。 自由記述欄には、とくに問題として指摘された記述はありませんでした。

2011年度前期学生による授業評価アンケート結果	2011年 4月 ～2011年 7月	民法（総則・物権）の授業評価アンケート結果は、以下の通りです。 「講義情報について」「講義内容について」は、学生は、どちらもすべての質問項目について肯定的評価である「そう思う」と回答しており、適切であったとの評価を得ました。 「自由記述欄」において、今年度は、これまでにあったような「教科書が適切でない」という指摘はありませんでした。また、講義に対する不満や改善の要望についての記載はありませんでした。 また、講義の内容等についてとくに不満である旨の			
2011年度後期学生による授業評価アンケート結果	2011年 9月 ～2012年 1月	民事法演習2について、「講義情報について」「授業内容について」におけるすべての質問項目において、学生は肯定的評価である「そう思う」と回答しており、適切であるとの評価を得ました。 自由記述欄では、授業を評価する内容のコメントがありました。			
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
背信的悪意者と利益衡量——登記懈怠と背信性との相関関係を中心に——	単著	2014年 3月	神奈川法学 46(1)		147頁
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1986年 4月～現在に至る		日本私法学会(国内学会)会員			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 物権変動論、とくに公信の原則と取引安全の観点から			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
法学部	准教授	菊池 和彦	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
学生による授業評価アンケート結果の活用		2005年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：商法(手形・小切手法)／法律学特講D、法律学特講V／法律学特講VI、金融法I／II、商法I／商法II) 平成16年度(着任後)以降、2年に1回年実施されている授業評価アンケートの評価を受け、講義内容を分かりやすく伝えるため、図説を多く取り入れたサブノートのレジュメを毎時間配布するなど、授業運営の改善活動を行った。
2 作成した教科書、教材			
金融法I, 金融法IIの教材作成		2006年 4月 1日 ～現在に至る	講義の際に、自身作成の教材を毎回(A4で6枚程度)配布した。
商法(手形・小切手法), 法律学特講D, 法律学特講V, 法律学特講VIの教材作成		2007年 5月 ～2013年 3月	手形法小切手法の編を共同執筆した「商法概論I」を講義のテキストとして使用し、図解を多く用いたサブノートのレジュメ(A4で4～6枚)を毎回配布した。また、統一手形用紙・小切手用紙の見本を印刷し講義の資料として活用した。 特に、後期開講科目(法律学特講D／法律学特講VI)では、事例を用いて問題点を絞り教科書を横断的に活用できるような内容のプリント教材を作成し講義を行った。
商法I／商法IIの教材作成		2013年 4月 ～現在に至る	使用書の理解を円滑にするために、サブノートのプリント(A4で4～6枚程度)を講義ごとに配布している。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
2014年度前期授業評価アンケート		2014年 9月	(授業科目：商法I、金融法I) 学生による授業評価アンケートにおいて、板書や資料の提示等の適切性が評価されたが、総合満足度は科目区分の平均値相当の3.9から4.1程度である。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			

日本年金機構 調査適用職員実務研修	2010年10月 ～現在に至る	「会社関係法」というタイトルで、社会保険の強制適用要件である「法人」や、会社の中でも種類の多い「株式会社」を中心に、基本的な事項や実務上重要な点など取り上げ講義する。 現在のところ、講義回数は年間6回（10月～1月）。管理職コース（1回）、スタッフ（中堅）コース（2回）、新任者コース（3回）を担当する。 この他、2011年、2012年には、初任者研修として「会社関係法概論」も各1回ずつ担当した。			
5 その他					
自己点検・評価全学委員	2008年 4月 1日 ～2012年 3月31日	自己点検・評価報告書（2009年大学認証評価受審）の作成に携わる。 2010年以降では、受審の際に指摘された助言項目の進捗状況等の報告の精査を行う。			
学修進路支援委員会委員	2009年 4月 1日 ～2011年 3月31日	教務（授業・試験・就学支援等）に関する事項の審議・検討を行う。また、修得単位の少ない学生への面談を実施し、就学のアドバイス等を行う。			
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
持分会社・特例有限会社の制度・組織変更と税務	共著	2013年 5月	(中央経済社)	葭田英人(編者)、清水耕一、酒井健太郎	
論文					
建築家賠償責任保険と保険事故としての「滅失または毀損」	単著	2010年12月	別冊ジュリスト202号 保険法判例百選(有斐閣)		98-99頁
取締役の職務執行停止仮処分の効力	単著	2011年 9月	別冊ジュリスト205号 会社法判例百選(第2版) (有斐閣)		100-101頁
振出し・裏書の原因関係がともに消滅した場合と人的抗弁の対抗	単著	2014年11月	別冊ジュリスト222号 手形小切手判例百選(第7版) (有斐閣)		72-73頁

その他					
なし					
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1983年10月～現在に至る		日本私法学会(国内学会)会員			
1996年～現在に至る		個人研究 交付の合意にもとづく手形抗弁の研究			
2003年～現在に至る		個人研究 電子商取引			
2003年10月～現在に至る		金融法学会(国内学会)会員			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 有価証券法と金融取引における諸問題			
2009年 6月～現在に至る		日本公証法学会(国内学会)会員			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 准教授	氏名 篠森 大輔	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
学生による授業評価アンケート結果の活用		2005年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：家族法)平成16年度授業評価を受けて、講義の効果を高めるために、板書の工夫、話し方の改善等を試みた。		
学生による授業評価アンケート結果の活用		2007年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：家族法)平成18年度の授業評価アンケートの評価を受けて、講義の効果を高めるために、重要判例等を掲載した講義資料を配布することとし、以後毎年改善を重ねている。		
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
年月	内容
2003年11月～現在に至る	九州法学会(国内学会)会員
2005年 4月～現在に至る	個人研究 遺言執行者論、遺言の解釈に関する歴史的研究
2006年10月～現在に至る	日本私法学会(国内学会)会員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 准教授	氏名 小室 百合	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
学生による授業アンケート結果の活用		2004年 ～現在に至る	(授業科目：裁判と法、民事訴訟法、倒産処理法、民事執行法) 授業評価アンケートを受け、内容をよりわかりやすく伝えるため、板書方法を改善するなど、講義運営の改善を行った。		
講義資料配付のためのウェブサイト利用		2004年 ～現在に至る	(授業科目：裁判と法) 講義中に配布する資料を、ウェブ上で配信している。		
パラメンタリ・ディベートの採用		2006年 ～現在に至る	(授業科目：FYS) 学生のプレゼンテーション能力、対話能力の向上を意図して、パラメンタリ・ディベートを採用した。		
2 作成した教科書、教材					
『民事訴訟法判例百選[第3版]』		2003年12月 ～現在に至る	講義の主要教材の一つである当該教材の執筆に参加した。		
法律の条文解釈入門 基本編 (信山社)		2014年 4月 ～現在に至る	六法の引き方、条文の読み方など、法律学の学び方を概説した教科書		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
神奈川大学法学部FD実施委員会委員		2008年 4月 ～現在に至る	教員による研修会を開催するなどのFD活動を行っている。		
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『法律の条文解釈入門 基本編』	単著	2014年 4月	(信山社)		ix+156頁

「トルコとウクライナの外国判決承認・執行制度についての考察」	共著	2014年12月	『民事手続法の比較法的・歴史的研究 河野正憲先生古稀祝賀』		333-365頁
論文					
「外国判決承認執行手続における手続的公序と再審」	単著	2011年 3月	『東北学院法学』（東北学院大学学術研究会）(71)		199-235頁
その他					
なし					
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1989年 4月～現在に至る		日本民事訴訟法学会(国内学会)会員			
1998年 4月～現在に至る		国際私法学会(国内学会)会員			
2004年 4月～現在に至る		個人研究 300,000円 国際民事訴訟法			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
法学部	教授	池端 忠司	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
学術の記念講演会の参加	2010年 4月 1日 ～2011年 3月31日	(授業科目：法学政治学ゼミナール1) 自分がこれから学ぶ学問の意義や雰囲気などを感じとってもらうために、憲法学者が現代のさまざまな社会問題にどのような発言をしているかを記念講演会という形でじかに聞いてもらった。そのときは内容がわからなくとも、あとで共通の話題として議論することができた。	
裁判の傍聴	2010年 4月 1日 ～2011年 3月31日	(授業科目：法学政治学ゼミナール1) 法律が机上の空論でないことを実感してもらうために、裁判を傍聴した。学生は、裁判官や弁護士が実際どのように行動しているかをじかにみることで、法学部の学生としての意識が高まったように思う。	
学術の記念講演会の参加	2011年 4月 1日 ～2012年 3月31日	(授業科目：法学政治学ゼミナール1) 自分がこれから学ぶ学問の意義や雰囲気などを感じとってもらうために、憲法学者が現代のさまざまな社会問題にどのような発言をしているかを記念講演会という形でじかに聞いてもらった。そのときは内容がわからなくとも、あとで共通の話題として議論することができた。	
裁判の傍聴	2011年 4月 1日 ～2012年 3月31日	(授業科目：法学政治学ゼミナール1) 法律が机上の空論でないことを実感してもらうために、裁判を傍聴した。学生は、裁判官や弁護士が実際どのように行動しているかをじかにみることで、法学部の学生としての意識が高まったように思う。	
2 作成した教科書、教材			
なし			
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
なし			
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
なし			
5 その他			
なし			

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
死刑と人権の道德規範性—ペリーの宗教的信条から出発した死刑廃止論—	共著	2010年 5月	(『立憲平和主義と憲法理論—山内敏弘先生古稀記念論文集—』(法律文化社))	浦田一郎ほか編	143-164頁
論文					
なし					
その他					
報道の自由と法廷における写真撮影の制限	単著	2013年11月	『憲法判例百選 1 [第6版]』(有斐閣) 49(4)		162-63頁
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1985年～現在に至る		全国憲法研究会(国内学会)会員			
1985年～現在に至る		憲法理論研究会(国内学会)会員			
1985年～現在に至る		日本公法学会(国内学会)会員			
2007年 4月～現在に至る		個人研究 現代社会における表現の自由の保障のあり方			
2009年 4月～2011年 3月		平塚市個人情報保護審査会 審査会委員			
2009年 4月～2011年 3月		平塚市情報公開審査会 審査会委員			
2012年 4月～2013年 3月		平塚市個人情報保護審査会 審査会会長			
2012年 4月～2013年 3月		平塚市情報公開審査会 審査会会長			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 教授	氏名 葭田 英人	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
ディベートの採用		2008年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：法学政治学ゼミナール2) 学生自身の興味・関心・疑問等を引き出し合いながら、自主的な学習を行うことをねらいとして、月に1回(毎月末)ゼミにディベートを採用した。これにより、学生個々の問題意識を高めることができた。		
2 作成した教科書、教材					
「会社法」のテキスト		2006年 ～現在に至る			
「中小企業と法」のテキスト		2007年 ～現在に至る			
「商法特講2」大学院用テキスト		2008年 ～現在に至る			
「税法特講」大学院用テキスト		2010年 ～現在に至る			
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					

創業と会社変更のための会社法—中小会社・合同会社・特例有限会社—（増補改訂版）（査読付）	単著	2010年 4月	（晃洋書房）		188頁
会社法入門（第三版）（査読付）	単著	2013年 4月	（同文館出版）		
持分会社・特例有限会社の制度・組織変更と税務	共著	2013年 5月	（中央経済社）		
中小企業と法（査読付）	単著	2013年11月	（同文館出版）		
合同会社の法制度と税制	共著	2013年12月	（税務経理協会）		
会社法入門（第四版）	単著	2015年 2月	（同文館出版）		
論文					
神奈川県臨時特例企業税事件判決の正当性をめぐって（査読付）	単著	2010年 8月	ビジネスロー・ジャーナル（レクシスネクシス・ジャパン）（31号）		
我が国の経営監視機能の強化策（査読付）	単著	2010年11月	法律のひろば（ぎょうせい）63巻（11号）		
生命保険年金に対する相続税と所得税の二重課税問題（査読付）	単著	2011年 6月	法律時報（日本評論社）（1036号）		
親子会社法制の見直しとその問題点（査読付）	単著	2011年 8月	税経通信（税務経理協会）66巻（9号）		
企業統治法制の見直しとその論点—会社の機関を中心として—（査読付）	単著	2011年11月	企業会計（中央経済社）63巻（11号）		

会社法制見直しへの考察—法制審の議論を踏まえて— (査読付)	単著	2012年 2月	ビジネス法務 (中央経済社) 12巻(2号)		
企業統治体制の再構築—会計参与の義務化と業務監査人制度の創設—	単著	2012年 3月	神奈川法学44巻2・3合併号 神奈川大学法学会		
「監査・監督委員会設置会社」制度導入の課題 (査読付)	単著	2013年 6月	税経通信 (税務経理協会) 68巻(7号)		
神奈川県企業税訴訟最高裁判決の検討 (査読付)	単著	2013年 6月	税務弘報 (中央経済社) 61巻(6号)		
多重代表訴訟制度創設の課題 (査読付)	単著	2013年 8月	企業会計 (中央経済社) 65巻(8号)		
合同会社をめぐる税制 (査読付)	単著	2014年 8月	税経通信 (税務経理協会) 69巻(10号)		
多様な事業体と税制—ペイスルー課税導入の必要性—	単著	2014年10月	神奈川法学47巻1号 神奈川大学法学会		
改正会社法と社外取締役 (査読付)	単著	2014年11月	T&A master (ロータス21) (572号)		
日本版スチュワードシップ・コードの制定について (査読付)	単著	2014年11月	会社法務A2Z (第一法規) VOL2014-12(12月号)		
責任ある機関投資家の諸原則 (査読付)	単著	2014年12月	法学セミナー (日本評論社) (720号)		
企業統治の行動指針 (査読付)	単著	2015年 2月	T&A master (ロータス21) (581号)		
コーポレートガバナンス・コードの策定について (査読付)	単著	2015年 3月	会社法務A2Z(第一法規) VOL2015-4(4月号)		

企業統治コードの課題 (査読付)	単著	2015年 3月	税経通信(税務経理協会) 70巻(4号)		
その他					
Research「揺らぐ日本の企業統治 一求められる経営監督機能の強化一」(査読付)	単著	2012年 3月	神奈川新聞 2012年(平成24年) 3月19日(月曜日) 朝刊5面		
コメント「企業税違法判決 地方税法逸脱に警鐘」(査読付)	単著	2013年 3月	東京新聞 2013年(平成25年) 3月22日(金曜日)朝刊 30面		
識者評論「外国事業体は法人か」(査読付)	単著	2014年 9月	神奈川新聞 2014年(平成26年) 9月27日(土曜日)朝 刊5面		
私の視点「改正会社法 企業統治の本質見た議論を」(査読付)	単著	2014年11月	朝日新聞 2014年(平成26年) 11月12日(水曜日) 朝刊15面		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1993年 4月～現在に至る		企業法学会(国内学会)会員			
1995年 4月～現在に至る		日本私法学会(国内学会)会員			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 企業統治法制と企業会計法および税法に関する研究			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 教授	氏名 町村 匡子	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
教育貢献表彰・2013年度グッドティーチャー賞		2013年 ～現在に至る			
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
井上匡子編著『日本と 中国の消費者—紛争解 決を通じた規範形成』 (トレンドシェア・ 2011) 総頁数153頁	単著	2011年	(トレンドシェア・2011)		
21世紀型(現代型)非対 称関係における法の役 割	単著	2012年	(浅倉むつ子他編著『講 座 ジェンダーと法 第 1巻』(加除出版・2012))		98-114頁

政治理論におけるジェンダー論の寄与と可能性—公私二元論の再構成と親密圏の現代的意義	単著	2012年	(辻村・大澤編著『ジェンダー社会科学の可能性1』岩波書店(2012))		pp. 51-76頁
なぜ、今、ジェンダー法なのか	単著	2012年 3月	(井上匡子他編著『レクチャー・ジェンダー法』(法律文化社 2012))		pp. 1-12頁
DV 対策立法の現状と理論的問題	単著	2013年	(法執行研究会編『法はDV被害者を救えるか—法分野協働と国際比較(JLF叢書 Vol.21)』(商事法務・2013))		11-28頁
民事手続における民間団体の役割	単著	2013年	(法執行研究会編『法はDV被害者を救えるか—法分野協働と国際比較(JLF叢書 Vol.21)』(商事法務・2013))		pp. 205-211頁
はじめに:問題の指摘	単著	2013年 4月	(法執行研究会編『法はDV被害者を救えるか—法分野協働と国際比較(JLF叢書 Vol.21)』(商事法務・2013))		pp. 43-45頁
スコットランドにおける DV対応-グラスコーDA(Domestic Abuse)コートを中心に	単著	2013年 4月	(法執行研究会編『法はDV被害者を救えるか—法分野協働と国際比較(JLF叢書 Vol.21)』(商事法務・2013))		pp. 362-374頁

親密圏における暴力としてのDVと被害者の法的評価の課題	単著	2013年 4月	(、法執行研究会編『法はDV被害者を救えるか—法分野協働と国際比較(JLF叢書 Vol.21)』(商事法務・2013))		pp. 66-87頁
Suspicious and Contributions on Civil Society Theories from Feminsm and Gender Argument	単著	2014年 3月	(大野達司編『社会と主権』法政大学出版局、2014年3月)		301-312頁
論文					
DV防止法と親密圏における非対称性問題	単著	2010年	『民事研修』(加除出版)(636)		57-69頁
スコットランドにおけるDV対応-グラスコーDA(Domestic Abuse)コートを中心に	単著	2011年	『民事研修』(加除出版)(651)		20-頁
書評・岡野八代責任編集『自由への問い 7 家族—新しい親密圏を求めて』	単著	2011年	『ジェンダーと法』(加除出版)(8)		
その他					
Civil Society and Family – from Feminism Point of View, Special Workshop : Roles of Citizen/ Civil Society and Responsibility of State, IVR 2011,		2011年 8月	(フランクフルト)		

Multiple Examinations on Domestic Violence in Japan, 国際犯罪学会		2011年 8月	(神戸)		
「ドメスティック・バイオレンスに対する司法・行政の役割—多角的アプローチから—」 司法福祉学会・2011年 学術大会		2011年 9月	(関西福祉科学大学)		
法社会学会2012年ミニ シンポ「DV防止法の 再検討—その機能と限 界」 「法執行過程からみた DV防止法—異なる分野 における執行の 連携 と協働の可能性に向け て〜」		2012年 5月	(京都女子大学)		

Ⅲ 学会等および社会における主な活動

年月	内容
1985年11月～現在に至る	日本法哲学会(国内学会)会員
1990年11月～現在に至る	I V R (法社会学・法哲学国際学会連合)(国内学会)会員
1999年 5月～現在に至る	日本法社会学会(国内学会)会員
2001年 8月～現在に至る	厚生労働省委託事業 勤労者マルチライフ支援事業 愛知県推進協議会委員 委員
2001年 9月～現在に至る	豊田市廃棄物処理施設設置調整委員会 専門委員
2003年11月～現在に至る	日本法哲学会(国内学会)理事
2003年12月～現在に至る	ジェンダー法学会(国内学会)会員
2004年～現在に至る	安城市男女共同参画懇話会 会長
2004年 3月～現在に至る	(特非)NPO補の国まちづくりネットワーク主催「第一回ボランティア活動助成」審査委員 委員
2005年 4月～現在に至る	個人研究 18世紀スコットランド法思想史研究
2005年 4月～現在に至る	個人研究 フェミニズム理論研究
2005年 4月～現在に至る	個人研究 情報ネットワークを前提とした市民社会論
2007年12月～現在に至る	ジェンダー法学会(国内学会)理事

2008年10月～現在に至る	埼玉県男女共同参画審議会 委員
2010年 4月～2013年 3月	横浜弁護士会人権賞選考委員会 委員、委員長(2012年度)
2010年 7月～現在に至る	新宿区男女共同参画推進会議 委員
2011年 6月～現在に至る	横浜市男女共同参画審議会 委員
2012年 9月～現在に至る	男女共同参画貢献表彰選考準備委員会 委員長
2013年 4月～現在に至る	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会 男女共同参画センター横浜 相談センター 「性別による差別等の相談」 専門相談員 専門相談員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 准教授	氏名 上北 正人	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『法はDV被害者を救えるかー法分野協同と国際比較ー』(商事法務) (査読付)	共著	2013年 4月			
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					

年月	内容
2005年 4月～現在に至る	個人研究 民法における差止請求権の体系化に関する基礎的研究
2005年12月～現在に至る	日本私法学会(国内学会)会員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 教授	氏名 山崎 公士	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
大学設置・学校法人審議会において、新潟大学大学院実務法学研究科実務法学専攻専門職学位課程専任教授		2003年 8月 ～現在に至る	(国際人権法、国際法担当) 可と判定される。		
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
国内人権機関の意義と 役割	単著	2012年 9月	(三省堂)		
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			

1973年10月～現在に至る	国際法学会(国内学会)会員
1984年10月～現在に至る	個人研究 アジア・太平洋における地域的人権保障
1989年11月～現在に至る	国際人権法学会(国内学会)会員
1994年11月～現在に至る	アメリカ・イェール大学法科大学院・シェル人権センター 国際評議員
1997年 4月～現在に至る	個人研究 国内人権機関の国際比較研究
2002年 4月～2012年 3月	(財) アジア・太平洋人権情報センター 評議員
2002年10月～現在に至る	反差別国際運動 (IMADR ; 国連登録NGO) 監事
2003年10月～現在に至る	企業と人権情報センター (国際的人権NGO) 国際諮問評議員
2006年 1月～2011年 3月	新潟日報社「読者・紙面委員」 委員
2009年 4月～2012年 3月	国内共同研究 (科研費 基盤研究 (B))15,100,000円 国連グローバル・コンパクトの実施に関する国際比較調査・研究
2010年 1月～2012年 3月	障がい者制度改革推進会議 構成員
2011年11月～2013年 4月	障害者政策委員会差別禁止部会 構成員
2012年 7月～現在に至る	横浜市人権懇話会 コーディネーター
2012年10月～現在に至る	国際人権法学会(国内学会)理事

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 教授	氏名 細田 孝一	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2009年 4月～現在に至る		個人研究 課徴金減免制度			
2010年 4月～現在に至る		日本経済法学会(国内学会)会員			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 教授	氏名 森 武麿	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
『日本現代経済史』有斐閣		2002年 ～現在に至る			
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1968年 4月～現在に至る		歴史学研究会(国内学会)会員			

1975年 4月～現在に至る	政治経済学・経済史学会(国内学会)会員
2002年 4月～現在に至る	同時代史学会(国内学会)会員
2008年 4月～2012年 3月	国際共同研究 (日本学術振興会)20,000,000円 日本中国の満州移民関係档案館資料調査
2008年 4月～2012年 3月	科学研究費補助金 20,000,000円 「基盤研究B」日本中国の満州移民関係档案館資料調査 (研究分担者)
2009年 4月～2013年 3月	個人研究 高度成長と地域社会の変貌
2013年 4月～現在に至る	個人研究 日系移民史

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 教授	氏名 小森田 秋夫	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
国民国家を超える「憲法」は可能か—1990年代以降のヨーロッパ統合の問いかけ：ポーランド	単著	2010年	『比較法研究』 71		
変貌するロシアの司法制度（1）—権力分立と司法	単著	2010年	『ロシア・ユーラシア経済』 937		

Japonskie prawo pracy na rozdrożu	単著	2011年	M. B. Rycak, J. Wratny (red.), Prawo pracy na swietle procesow integracji europejskiej		
ポーランドの民主化—プロセス・制度化・課題	単著	2011年	羽場久美子編『ロシア・拡大EU』（ミネルヴァ書房）		
ロシア連邦憲法裁判所の判決—2010年	共著	2011年	『法律時報』83-5	佐藤史人	
変貌するロシアの司法制度（2）—裁判所体系	単著	2011年	『ロシア・ユーラシアの経済と社会』949		
権力・市場・企業管理と労働組合理体制転換期ポーランドにおける問題構成の変容	単著	2011年	『社会体制と法』12		
Суд с участием судебных заседателей	単著	2012年	Lex Russica 2		
ポーランド—「政治化」と「商業化」からの脱却を模索する公共放送	単著	2012年	『比較法研究』73		
ポーランドにおける「過去の清算」の一断面—2007年の憲法法院「浄化」判決をめぐって	単著	2012年	『早稲田法学』87-2		
ポーランド憲法—ヨーロッパ憲法秩序の中の対話と緊張	単著	2012年	中村民雄・山元一編『ヨーロッパ「憲法」の形成と各国憲法の変化』信山社		

ロシア連邦憲法裁判所の判決—2011年	共著	2012年	『法律時報』 84-5	佐藤史人	
変貌するロシアの司法制度（3）—審級制度	単著	2012年	『ロシア・ユーラシアの 経済と社会』 960		
第2次ホドルコフスキー裁判	単著	2012年	『ユーラシア研究』 46		
ロシア連邦憲法裁判所の判決—2012年	共著	2013年	『法律時報』 85-8	佐藤史人	
再論・ロシア陪審制のいま	単著	2013年	清水誠先生追悼論集『日本 社会と市民法学』日本 評論社		
裁判員制度の論じ方	単著	2013年	神奈川大学評論 75		
カザフスタンにおける [陪審制]の導入	単著	2014年	『法政論集』 255		
ポーランドの金融市場 と司法—Amber Gold事 件に見るその一断面	単著	2014年	『ロシア・ユーラシアの 経済と社会』 978		
その他					
<体制転換><非西欧 世界><グローバル化 >と法—論点整理の試 み	単著	2011年	『法の科学』 42		
ある韓国国民参与裁判 の記録	単著	2012年	『神奈川法学』 44-2・3		
『連帯』の国、カトリ ックの国、EUのなか の「中国」—ポーラ ンドの逆説	単著	2013年	羽場久美子編『EU（欧 州連合）を知るための6 3章』明石書店		
再論される旧東欧の年 金改革—柳原剛司『体 制転換と社会保障制度 の再編』に寄せて	単著	2013年	『ロシア・ユーラシアの 経済と社会』 968		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					

年月	内容
2000年 6月～現在に至る	比較法学会(国内学会)理事
2000年10月～現在に至る	民主主義科学者協会法律部会(国内学会)理事
2005年 5月～現在に至る	日本法社会学会(国内学会)理事
2006年11月～現在に至る	ロシア・東欧学会(国内学会)理事
2011年10月～現在に至る	日本学術会議 第一部会員
2014年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 2,600,000円 「基盤研究(C)」ロシア・東欧諸国における違憲審査制の動態—(応答モデル)による比較分析(研究代表者)

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 准教授	氏名 加藤 正明	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
「刑事法入門」「刑法1」「刑法2」「刑法3」「刑法4」の教材作成		2010年 4月 1日 ～現在に至る	標記科目につき、自身作成の教材（A3両面で1～2枚）を配付した。		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
刑法判例百選 II 各論 [第7版]	共著		(有斐閣)	山口厚・佐伯仁志	
判例プラクティス刑法 II 各論	共著	2012年 3月	(信山社出版)	成瀬幸典・安田拓人・島田聡一 郎編	
論文					
結果帰属における「残余危険」の取扱いについて(一)、(二)、(三)・完	単著	2010年 9月	京都大学法学会『法学論叢』 167, 168, 168(6, 1, 3)		46-63, 51-80, 59-77頁

刑法における因果帰属論の展開	単著	2012年 3月	神奈川大学法学会『神奈川法学』44(1)		39-94頁
許された危険について	単著	2013年 3月	神奈川大学法学会『神奈川法学』45(1)		61-142頁
詐欺罪における処分行為について	単著	2014年 3月	神奈川法学(神奈川大学法学会)47(1)		63-119頁
相当因果関係説の再生	単著	2015年 3月	刑法雑誌54(2)		183-198頁
その他					
相当因果関係説の再生	単独	2014年 5月	日本刑法学会第92回大会(京都)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2002年 5月～現在に至る		日本刑法学会 会員			
2002年 5月～現在に至る		日本刑法学会(国内学会)会員			
2010年 4月～現在に至る		個人研究 刑法における因果帰属			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 准教授	氏名 佐橋 亮	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『アジア太平洋の安全保障アーキテクチャ—地域安全保障の三層構造—』	共著	2011年12月	(日本評論社)	神保謙・東京財団アジアの安全保障研究チーム	
Bilateral Perspectives on Regional Security: Australia, Japan and the Asia-Pacific Region	共著	2012年	(Palgrave MacMillan)	William Tow, Rikki Kerstein, Ryo Sahashi, et. al.	

Contending Cooperation: Bilateralism, Multilateralism, and Asia-Pacific Security	共著	2013年 4月	(Routledge)	William T. Tow and Brendan Taylor eds. <u>Ryo Sahashi</u>	
『支配への競争：米中対立の構図とアジアの将来』（監訳）	共著	2013年 6月	(日本評論社)	アーロン・フリードバーグ佐橋亮監訳	
Japan-ASEAN Strategic Partnership in East Asia	共著	2014年	(Center for Strategic and International Studies (Indonesia) and Japan Center for International Exchange)	Mely Anthony and Chikako Kawakatsu eds. <u>Ryo Sahashi</u>	
China, Cross-Strait Relations and Regional Security: Developments in Taiwan and Changing External Contexts	共著	2014年 4月	(Routledge)	Jean-Pierre Cabestan and Jacques deLisle eds. <u>Ryo Sahashi</u>	
論文					
学界展望：国際政治 Charles Kupchan, How Enemies Become Friends: the Sources of Stable Peace	単著	2010年 5月	国家学会雑誌 123(5-6)		588-590頁
米中和解プロセスの開始と台湾問題 —アメリカによる信頼性と安定の均衡の追求（査読付）	単著	2010年 6月	日本台湾学会報 1 2		173-197頁

「鳩山由紀夫政権におけるアジア外交 — 「東アジア共同体」構想の変容を手掛かりに」 (査読付)	単著	2011年	『問題と研究』 (2011年4・5・6月号)		1-40頁
「中国の台頭とアジア太平洋の安全保障アーキテクチャの変容」	単著	2012年 1月	『海外事情』 (2012年1月号)		
台頭する中国をどう見るか	単著	2012年 3月	『神奈川大学評論』 (71)		137-145頁
亜太秩序の変化と日本の戦略	単著	2012年 6月	中国国際戦略評論 (2012年号)		33-44頁
書評： 神田豊隆『冷戦構造の変容と日本の対中外交 — 二つの秩序観1960-1972』	単著	2013年	『国際政治』 172		
民主党外交と政治主導の失敗	単著	2013年 1月	『政策・経営研究』 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング) 2013(1)		1-14頁
"Security Partnership in Japanese Asia Strategy: Order Creation, Capacity Building, and Burden Sharing"	単著	2013年 2月	Asie Vision 61(フランス国際関係研究所)		
オバマとアジア、中国	単著	2013年 8月	神奈川大学評論 (75号)		
アジア太平洋の安全保障アーキテクチャの2013年	単著	2014年 2月	『国際情勢』 (84号)		
平和主義と安全保障の交錯	単著	2014年 9月	『自由と正義』 (日本弁護士連合会) 65(9)		16-21頁

書評 : Evelyn Goh, The Struggle for Order: Hegemony, Hierarchy, and Transition in Post-Cold War East Asia	単著	2014年 9月	アジア研究 (アジア政経 学会) 60(1)		76-80頁
その他					
Japanese Vision for East Asian Community-building (査読付)	単著	2010年	East Asia Forum Quarterly (オースト ラリア国立大学) 2(3)		32-34頁
North Korea Challenge and Resonance of Regional Security Arrangements	単著	2010年	North Korea: Challenges for the US-Japan Alliance (Yuki Tatsumi ed.) The Stimson Center		81-92頁

<p>"Linking the Bilateral-Multilateral Security Nexus: a Three-tired Approach," Policy Alternatives for Integrating Bilateral and Multilateral Regional Security Approaches in the Asia Pacific, Department of International Relations and ARC Centre of Excellence in Policing Security, The Australian National University, Canberra, 3rd of November, 2010.</p>		2010年11月	(Canberra)		
<p>「アメリカの中国政策の動向と日本への示唆」、現代文化研究所、2010年11月11日。</p>		2010年11月	(東京)		
<p>「台湾の将来と東アジア共同体構想」(指定討論)台湾日本研究学会、台北、2010年11月25日。</p>		2010年11月	(台北)		
<p>「第35回政策フォーラム 2010年横浜APECを振り返る」東京財団(日本財団ビル)、2010年11月16日。</p>		2010年11月	(東京)		

「韓国外交の戦略課題 第1セッション グ ローバル・コリアへの 戦略」慶應義塾大学現 代韓国研究センター、 2010年11月9日。		2010年11月	(東京)		
New Challenges, New Approaches: Regional Security Cooperation in East Asia	単著	2011年	New Challenges, New Approaches: Regional Security Cooperation in East Asia (山本正 ・渡邊幸治編) Japan Center for International Exchange		
「アジア太平洋地域に おける安全保障の変化 と日米同盟への示唆」 神奈川県基地関係県市 職員研修会、波止場会 館、2011年2月7日。		2011年 2月	(横浜)		
"Regional Security Architecture in Asia and the Role of Japan: In Search for Convergence" Consul-General of Japanese Government for Kingdom of Belgium and German Marshall Fund of the United States, Brussels, March 15th, 2011.		2011年 3月	(Brussels)		

<p>"The Changing Security Environment in East Asia Views from Japan" George Bush School, Texas A&M University, College Station TX, March 10th, 2011.</p>		2011年 3月	(College Station, TX)		
<p>"Policy Alternatives for Security Approaches in the Asia Pacific," Qiulin Hall, SIS Building, Peking University, 19th of May, 2011. Co-hosted by PKU, ANU, RSIS-Nanyang Technological University.</p>		2011年 5月	(北京)		
<p>「日本の対中安全保障戦略：パワーシフト時代の『統合』・『バランス』・『抑止』の追求」</p>	共著	2011年 5月	東京財団	神保謙・佐橋亮・高橋杉雄・阪田恭代・湯澤武・増田雅之	
<p>"New Common Strategic Objectives for US-Japan Alliance: Continuing Quiet Transformation" (査読付)</p>	単著	2011年 7月	Asia-Pacific Bulletin (ハワイ大学東西センター) July 26th, 2011		

Yoshihiko Noda's Leadership for Japan	単著	2011年 9月	East Asia Forum (Canberra: East Asian Bureau of Economic Research, College of Asia and the Pacific, Australian National University)		
「パワーシフトと日米中関係の変容」国立政治大学現代日本研究センター、2011年10月28日。		2011年10月	(Taipei)		
『ルール推進国家 日本の国家安全保障戦略』	共著	2011年10月	笹川平和財団	森聡・佐橋亮・伊藤庄一・小谷哲男・矢崎敬人	
「中国の台頭と地域安全保障アーキテクチャの変容」日本国際政治学会部会「中国の対外政策決定過程と東アジアの国際政治」、2011年11月12日、筑波国際会議場。		2011年11月	(筑波)		
"Community Building or Collective Balancing?: A Japanese Perspective", Japan China Next Generation Dialogue, Peking University SIS and Tokyo Foundation, Tokyo, January 29th, 2011.		2012年 1月	(東京)		

<p>“New Security Context - An Asian Perspective,” Romania: Bucharest, March 26th, 2012, German Marshall Fund of the United States, Bucharest Office.</p>		2012年 3月	(Bucharest)		
<p>” Great Power Politics in Asia Pacific beyond 2012,” Keio University Shonan Fujisawa Campus and National Cheng-Chi University Workshop on the Changing International Relations of East Asia with the Emerging Nations, March 1st, 2012.</p>		2012年 3月	(東京)		
<p>「第9回日ASEAN対話セッション3：錯綜する地域アーキテクチャとASEAN共同体」2012年3月14日、東京：国際文化会館、外務省・日本国際フォーラム。</p>		2012年 3月	(東京)		
<p>“Un ponte sul Pacifico”</p>	単著	2012年 4月	formiche		64-65頁
<p>日米関係に必要な特別な努力とは＝アジア戦略と交流の重要性</p>	単著	2012年 4月	時事通信社Janet		

<p>“Evolving Practical, not Strategic, Partnership: Taiwan-Japan Relations 2008-2012, ” China, Cross-Strait Relations and Regional Security: Developments in Taiwan and Changing External Contexts, Department of Government and International Studies, Hong Kong Baptist University, Foreign Policy Research Institute, University of Pennsylvania, Hong Kong, 24-25 May 2012.</p>		<p>2012年 5月</p>	<p>(Hong Kong)</p>		
<p>アメリカの太平洋重視をめぐり論議＝パネッタ国防長官のシャングリラ演説を読む</p>	<p>単著</p>	<p>2012年 6月</p>	<p>時事通信社Janet</p>		

<p>“Security Partnership in Japanese Asia Strategy: Burden Sharing and Order Creation,” Japan’s Defense Posture and Strategic Asia, Paris: French Institute of International Relations (ifri) , July 2nd, 2012.</p>		2012年 7月	(Paris)		
<p>Domestic Constraints: Making the most of the US pivot (査読付)</p>	単著	2012年 9月	East Asia Forum Quarterly 4(3)		24-25頁
<p>“Japanese Domestic Political Instability and the Consequences for the U.S.-Japan Relationship,” Congressional Study Group on Japan and Japan Center for International Exchange, Washington DC, 25th of September 2012.</p>		2012年 9月	(Washington DC)		

<p>” Session 3: Korean Peninsula Division/ Unification, From the Perspective of the Asia Pacific Region,” in The Cost of Division and the Benefit of Unification for the Four Neighboring Powers, Seoul: Korean Institute of National Unification, 14th of September, 2012.</p>		<p>2012年 9月</p>	<p>(Seoul)</p>		
<p>オバマ政権、ロムニー陣営の対中政策観を読む=アーミテージ・ナイ報告書もひとつの手がかりに</p>	<p>単著</p>	<p>2012年 9月</p>	<p>『e-World』（時事通信）／『Web新書』（朝日新聞社） 2012年9月</p>		
<p>” A New Strategic Reality in East Asia and Japanese Responses,” 台北（新北市）：淡江大学国際戦略研究所、2012年10月30日。</p>		<p>2012年10月</p>	<p>(Taipei)</p>		

<p>” Security Institutions and Arrangements in Northeast Asia How will they contribute to the Peace?” 台北 : 国立政治大学国際関係研究所 (共催 : 韓国東アジア研究所 (EAI) 、慶應義塾大学東アジア研究所) 「日韓台会合」、2012年10月29日。</p>		2012年10月	(Taipei)		
<p>Balance-of-Power and Rule-Promotion in East Asian Security Architecture,” the 15th Japan-EU Conference ” Japan-EU Cooperation in a Changing World: Approaches to Rules and Standards” , Organized by K.U. Leuven, ULB, and International Christian University, Brussels, 26th of November 2012.</p>		2012年11月	(Brussels)		

“Leadership Change in East Asia and Implications for Regional Stability, ” Paris: French Institute of International Relations (ifri), 27th of November, 2012.		2012年11月	(Paris)		
オバマ再選の背景と今後の展望	単著	2012年11月	『e-World』（時事通信） / 『Web新書』（朝日新聞社）		
“Asia Pacific Security Architecture and Its Transformation: The Rise of China and Tasks for Community Building”, The 2011 International Conference on East Asian Regional Development, Taipei: Taiwan Normal University and Ash Center, Harvard University, December 1st, 2011.		2012年12月	(Taipei)		
「グローバル・トレンドズ2030」にみる世界政治の中長期的見通し	単著	2012年12月	Janet（時事通信社）		

日本理解深める広報外交・国際交流を	単著	2013年	一般財団法人平和・安全保障研究所編『アジアの安全保障 2013年度版』（垂紀書房）所収		78頁
「第二次安倍政権の誕生による日本外交の変化と連続性」 in Northeast Asian Community: Overcoming Conflict for Peaceful Coexistence and Mutual Prosperity, Seoul: Institute of Far Eastern Studies (慶南大学校極東研究所), 15th of February, 2013.		2013年 2月	(Seoul)		
“Change and Continuity in Japanese Foreign Policy under the Second Abe Administration,” Australia-Japan-Korea Symposium and Workshop on Middle Power Diplomacy, Co-organized by Seoul National University, Keio University, and Australian National University, Canberra, 8th of March, 2013.		2013年 3月	(Canberra)		

「第2部：アジアの安全保障環境がバルト三国に及ぼす影響」第5回日バルトセミナー、外務省・EUIJ早稲田、2013年3月12日。		2013年 3月	(東京)		
第2次オバマ政権のアジア政策＝アジア再重点化の変質はあるか	単著	2013年 4月	時事通信社Janet「米国俯瞰」 2013年4月11日		
Japan's Political Change and the U.S.-Japan Alliance		2013年 5月	(Washington DC: Council on Foreign Relations)		
Japan's Maritime Cooperation in the Asia-Pacific Region		2013年 7月	(Washington DC: Center for a New American Security)		
垣間見えたアメリカ対中政策-「関与」と「備え」慎重にバランス	単著	2013年 7月	時事通信社会員制WEBニュースサービス「Janet」		
「第12回日EU協力に関するシンポジウム：EU東方パートナーシップ及び東アジアの安全保障情勢」外務省・リトアニア国会等共催、リトアニア国会議事堂、2013年10月11日。		2013年10月	(リトアニア)		
空転する米国政治と日本の立ち位置	単著	2013年10月	時事通信社会員制WEBニュースサービス「Janet」		

Japan-US Security Consultative Committee at Tokyo: From 'Quiet Transformation' to 'Noteworthy Institutionalization' of Alliance (査読付)	単著	2013年11月	AJISS Commentary (Association of Japanese Institutes of Strategic Studies) 189		
" A Japanese Perspective on the Development of US-China Relations, " Japan-Korea Dialogue on the Rise of China, US-China Relations, and Security in East Asia, Policy Alternatives Research Institute at the University of Tokyo and Program on US-China Relations at Seoul National University, November 8, 2013.		2013年11月	(東京)		
「東アジアの安全保障と秩序形成における日本とアメリカの役割」 神奈川大学アジア研究センター開所記念シンポジウム、2013年12月6日。		2013年12月	(横浜)		

国際社会で活躍する日本女性を増やすためには	単著	2014年	『アジアの安全保障2014年度版』（亜紀書房）		
“Emerging Webs of Security Cooperation in Asia-Pacific: 2013 in Review,” Workshop of US-Japan-Australia Security Cooperation: Prospects and Challenges, co-sponsored by Canon Institute for Global Studies (CIGS), Keio University Japan Studies Platform (JSP), January 20, 2014.		2014年 1月	(東京)		
アメリカの大戦略を解析する	単著	2014年 1月	『外交』（外務省・時事通信）(23)		26-31頁
アメリカ外交はどこに向かうのか	単著	2014年 2月	『東亜』（霞山会）(2014年2月号)		4-5頁
ミシェル・オバマは中国で何を語ったのか	単著	2014年 5月	『東亜』（霞山会）		
米国のアジア外交 見極めた外交を	単著	2014年 5月	神奈川新聞		

“Contest without Management Mechanism: Gridlock of Japan-China Relations,” Berlin Conference on Asian Security 2014, Stiftung Wissenschaft und Politik, June 22, 2014.		2014年 6月	(Berlin)		
オーストラリア外交のバランス感覚：米豪同盟と対中関係の調整	単著	2014年 8月	『改革者』（政策研究フォーラム）		26-29頁
オーストラリア外交のバランス感覚：米豪同盟と対中関係の調整	単著	2014年 8月	『改革者』（政策研究フォーラム）		26-29頁
批判される『オバマ・ドクトリン』と『普通の国への憧れ』	単著	2014年 8月	『東亜』（霞山会）		4-5頁
“Japan’s New Defense Role: the politics and strategy of Collective Self Defense,” The Walter H. Shorenstein APARC, Stanford University, September 30, 2014.		2014年 9月	(Stanford University)		
アメリカはどこまで価値観の違う中国を許容するか	単著	2014年11月	『東亜』（霞山会）		4-5頁

<p>“A Japanese Perspective on Alliance Cooperation,” in Security Ties and Defense Industrial Development in the US-Japan Alliance, Santa Monica: RAND, 6th of December, 2014.</p>		2014年12月	(Santa Monica)		
<p>“East Asian Order and Security Architecture: Past, Present, and Future,” Princeton University, 23rd of February, 2015.</p>		2015年 2月	(Princeton)		
<p>“The Return of Great Power Politics: Asia in the Early 21st Century” , roundtable with Christopher Layne, Robert Ross, Sumit Ganguly, Zhu Feng, Charles Glaser and Satoru Mori, International Studies Association Annual Conference, New Orleans, 18th of February, 2015.</p>		2015年 2月	(New Orleans)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2004年～現在に至る		個人研究 アメリカの東アジア戦略			

2004年 4月～現在に至る	日本台湾学会(国内学会)会員
2004年 4月～現在に至る	日本国際政治学会(国内学会)会員
2007年11月～現在に至る	公益財団法人 日本国際交流センター リサーチ・フェロー
2009年10月～現在に至る	国際関係学会(アメリカ)(国内学会)会員
2010年～現在に至る	個人研究 アジア・太平洋地域における安全保障アーキテクチャ
2011年～現在に至る	競争的資金等の外部資金による研究(公益財団法人 日本国際交流センター)24,000,000円 政治リーダーシップ・プロジェクト
2012年 7月～2014年 3月	参議院第一特別調査室 客員調査員
2012年11月～現在に至る	日本経済新聞社・米CSISヴァーチャル・シンクタンク 上級フェロー
2013年 4月～現在に至る	国際共同研究(National Bureau of Asian Research)45,000,000円 日米同盟と自然災害/人道支援(HA/DR)

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 准教授	氏名 嘉藤 亮	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
ゼミナールでの論文指導	2010年 4月 1日 ～現在に至る	ゼミナールに参加している学生に対し、4年次にゼミ論文を仕上げられるよう、2年次より課題・報告を課すことで、文章作成能力および問題意識の醸成を図った。2013年度には学部の懸賞論文に一人が入選した。	
学生・教員間の双方向授業の実践	2010年 4月 1日 ～現在に至る	FYSおよびゼミナールの授業では、グループ学習やディスカッション、および定期的なスピーチ等主体的な相互学習に力点を置き、学生からの質疑や学習・活動状況に応じて随時教員が必要な指導・助言を行い、学生の主体的な活動、問題解決能力、およびコミュニケーション能力の涵養に努めた。	
思考レベルでの授業参加	2010年 4月 1日 ～現在に至る	FYSやゼミナールにおいて、問題解決能力を養うことを狙いとして、授業内容に関連する範囲で、3回程度、簡単な課題を出して約10分で自分の考えを書かせて発表させた。	
dot Campusを活用した授業の実践	2013年 4月 1日 ～現在に至る	dot Campusを活用し資料配布をしたことで予習復習が可能となった。また、レポート課題や定期試験の情報等もdot Campusを通じて行うことで、やむをえず欠席した学生の利便性も確保することができた。	
2 作成した教科書、教材			
「行政法」「自治体法」「FYS」の教材作成	2010年 4月 1日 ～現在に至る	「行政法」「自治体法」の授業において講義の内容を振り返ることができるように資料の構成を工夫した。またFYSについては自分で考えることのできるような問題形式の資料を作成・配布した。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			

2012年度授業評価アンケート結果・前期（神奈川大学）	2012年 4月 1日 ～2013年 3月31日	<p>（自治体法1）（1）あなたにとってこの授業は難しかったですか、については「適切」が70.5%。（2）履修してよかったと思いますか、については「そう思う」と「ややそう思う」あわせて87.1%、（3）授業でよかったと思うことについて、「わかりやすい説明」が86.6%、との評価を得た。</p> <p>（行政法1）（1）あなたにとってこの授業は難しかったですか、について「適切」が66.1%、（2）この授業を履修してよかったと思いますか、について「そう思う」と「ややそう思う」あわせて87.6%、（3）この授業でよかったと思うことを選んでください、について「わかりやすい説明」が82.0%、との評価を得た。</p> <p>（FYS）（1）担当教員の授業への取り組みに熱意が感じられましたか、について「とても感じる」と「ややそう感じる」あわせて86.3%、（2）この授業を履修してよかったと思いますか、について「とてもそう思う」と「ややそう思う」あわせて86.4%、の評価を得た。</p>			
2012年度授業評価アンケート結果・後期（神奈川大学）	2012年 4月 1日 ～2013年 3月31日	<p>（自治体法2）（1）あなたにとってこの授業は難しかったですか、について「適切」が65.6%、（2）この授業を履修してよかったと思いますか、について「そう思う」と「ややそう思う」あわせて89.0%、（3）この授業でよかったと思うことを選んでください、について「わかりやすい説明」が75.4%、との評価を得た。</p> <p>（行政法2）（1）あなたにとってこの授業は難しかったですか、について「適切」が64.2%、（2）この授業を履修してよかったとおもいますか、について「そう思う」と「ややそう思う」あわせて89.4%、（3）この授業でよかったと思うことを選んでください、について「わかりやすい説明」が81.5%との評価を得た。</p>			
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
鎌倉市職員研修	2013年 4月 1日 ～現在に至る	鎌倉市において行政手続と行政上の不服申立についての研修を行った。			
自治体職員研修	2014年 4月 1日 ～現在に至る	一般財団法人地方自治研究機構の主催による全国の自治体職員研修において政策法務についての研修を行った。			
5 その他					
自己点検・評価実施委員会委員	2014年 4月 1日 ～現在に至る				
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数

著書					
『自治体訴訟』	共著	2013年 2月	(早稲田大学現代政治経済研究所研究叢書36 早稲田出版部)	大浜啓吉、平松弘光、周藤利一、上妻博明、江村利明、佐藤美由紀、今本啓介、洞澤秀雄、福永実、今川奈緒、小沢賢祐、嘉藤亮	
論文					
アメリカ行政法における「救済」観念の基層	単著	2011年	神奈川法学 44(1)		95頁
アメリカ合衆国における州・地方の政府間関係と責任	単著	2012年	神奈川法学 45(1)		143-170頁
民間委託や民間開放と行政の責任～協働時代における自治体～	単著	2012年 7月	『政策法務Facilitator』(第一法規) (35号)		
DV防止法に基づく行政対応の特徴と課題	単著	2014年 8月	法律時報 86(9)		63-67頁
その他					
判例評釈「公共工事の指名競争入札につき、長による指名回避が選挙不支援への報復であるとして町への損害賠償請求が認容された事例」平成22年4月16日青森地裁判決 判時2086号102頁	単著	2012年 4月	『自治研究』(第一法規) 88(4)		129頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2007年12月～現在に至る		比較法学会(国内学会)会員			
2008年12月～現在に至る		日本公法学会(国内学会)会員			
2010年 4月～2015年 3月		足立区情報公開・個人情報保護審査会 委員			
2010年 4月～2015年 3月		足立区情報公開・個人情報保護審議会 委員			
2011年 4月～2015年 3月		町田市情報公開・個人情報保護審議会 委員			

2012年 4月～2015年 3月	個人研究 行政争訟と救済の仕組み
2012年 4月～2015年 3月	鎌倉市情報公開・個人情報保護審査会 委員
2012年 5月～2015年 3月	神奈川県後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会 委員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 教授	氏名 清水 耕一	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
持分会社・特例有限会 社の制度・組織変更と 税務	共著	2013年 5月	(中央経済社)	葭田英人 菊池和彦 酒井健太郎 清水耕一	
遺伝子検査と保険 — ドイツの法制度とその 解釈	単著	2014年 6月	(千倉書房)		
論文					
船体引揚げによる遺体 収容と保険	単著	2010年12月	損保研究 (第72巻3号 pp. 117-139)		

ドイツ法における人の遺伝子診断法18条と保険加入 —とくに告知義務について	単著	2011年 9月	生命保険論集 (176号)		65-85頁
ドイツ法における第三者のためにする生命保険契約の保険金受取人の生活保障機能の確保・充実とその調整	単著	2011年12月	生命保険論集 (177)		61-88頁
船級契約の法的性質と第三者の保護効果について —ドイツ法を手がかりとして	単著	2012年 3月	神奈川法学 44(2・3合併号)		57-86頁
ドイツ法における人の遺伝子診断法による告知書の変化と課題	単著	2012年11月	阪大法学 62(3・4)		411-438頁
ドイツ海商法改正の動向 —海上物品運送契約の責任法における私的自治の射程 (査読付)	単著	2013年11月	損害保険研究 75(3)		291-320頁
船級協会の法的責任の動向 (査読付)	単著	2015年 2月	損害保険研究(損害保険 事業総合研究所) 76(4)		
その他					
「船体引き揚げによる遺体捜索と保険」	単独	2010年10月	日本海法学会		
2010年学界回顧 (保険法・海商法・航空法)	共著	2010年11月	法律時報 2010年11月号		
(判例研究) 運転者家族限定特約条項にいう「同居の親族」	単著	2010年12月	保険法判例百選		
「ドイツ遺伝子診断法と保険加入について」	単独	2013年10月	日本保険学会		
遺伝子検査と保険	単独	2014年 6月	金融庁ランチョン		

ドイツ海商法の動向 一運送人の責任法制	単独	2014年10月	日本海法学会		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1996年 4月～現在に至る		日本保険学会(国内学会)会員			
2008年10月～現在に至る		日本海法学会(国内学会)会員			
2010年 4月～2013年 3月		科学研究費補助金 4,000,000円 「平成22年度 日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究B」 遺伝子情報のプライバシーと遺伝子差別の法規制 (研究分担者)			
2010年 6月～2011年 5月		その他の補助金・助成金 (かんぽ財団)600,000円 「研究助成金」 ドイツ法における保険契約者の相続人と受益の第三者 (研究代表者)			
2012年 4月～現在に至る		科学研究費補助金 70,000円 「基盤研究(C)」 船主責任制限法体系の構築と保険制度の役割 (研究代表者)			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 准教授	氏名 金子 匡良	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
dotCampusを活用した授業の実践		2013年 4月 ～現在に至る	dotCampusを通じて資料配付を行い、学生の予習復習における利便性の向上を図った。		
学生・教員間の双方向授業の実践		2013年 4月 ～現在に至る	FYS、基礎演習 I 等の授業において、グループ学習やディスカッション等学生の主体性な参加を促す方法を採用し、随時、教員と学生、及び学生と学生の対話を促す授業運営を実践している。		
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
市民自治講座 (前編)	共著	2014年12月	(公人社)		
論文					
CSRに対する政府の関 与ーヨーロッパ各国の CSR政策を素材として	単著	2012年 2月	研究紀要 (高松大学・高 松短期大学) 56・57合併 号		213-243頁

CSR政策の憲法論	単著	2013年10月	法学志林 111(1)		139-182頁
集団的自衛権と憲法― 「憲法の規範力」から 考える	単著	2014年11月	神奈川大学評論 (79)		74-85頁
その他					
憲法改正と人権をめぐる 論点―二つの自民党 改憲案から考える	単著	2013年 7月	月刊自治研 (646)		45-54頁
(書評) 松井茂記『カナ ダの憲法―多文化主義 の国のかたち』岩波 書店	単著	2013年 8月	カナダ教育研究 (11)		71-74頁
憲法問答1 先生、憲 法がないと何か困るん ですか？	単著	2014年 3月	社会運動 (408号)		4-8頁
〈書評〉山口直也著『 少年司法と国際人権』 (成文堂、2013年)	単著	2014年10月	国際人権 (25)		127-128頁

Ⅲ 学会等および社会における主な活動

年月	内容
1999年 4月～現在に至る	個人研究 人権救済に関する政策・制度の研究
2000年10月～現在に至る	国際人権法学会(国内学会)会員
2001年11月～現在に至る	日本公法学会(国内学会)会員
2006年 6月～現在に至る	NPO法人香川人権研究所 理事
2006年10月～現在に至る	日本カナダ学会(国内学会)会員
2007年10月～2013年 9月	中四国法政学会(国内学会)会員
2009年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 17,290,000円 「2009年度～2011年度日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(B)」国連グローバル・コンパクトの課題―東アジアにおける実践的意義を中心に、研究課題番号：21330007 (研究分担者)
2011年 5月～現在に至る	全国憲法研究会(研究会)会員
2012年 4月～現在に至る	香川県人権・同和政策協議会 委員
2014年 4月～現在に至る	神奈川県個人情報保護審査会 委員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 准教授	氏名 松平 徳仁	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
東アジアにおける公法の過去・現在、そして未来	共著	2012年 3月	(国際書院)	高橋滋＝只野雅人編	
THE JUDICIALIZATION OF POLITICS IN ASIA	共著	2012年 5月	(Routledge)	Bjorn Dressel編	
植民地大学の研究 (仮)	共著	2012年11月	(名古屋大学出版会)	酒井哲哉＝松田利彦編	
論文					

Judicialization of Politics and the Japanese Supreme Court	単著	2011年 6月	Washington University in St .Louis School of Law, WASHINGTON UNIVERSITY LAW REVIEW, vol. 88		1559-1569頁
緊急事態における避難	単著	2011年11月	日本評論社『法学セミナー』682号		30-31頁
アメリカの判例法理で憲法の政教分離規定を再考する	単著	2012年 3月	帝京大学法学部『帝京法学』28巻1号		161-176頁
そして悲劇は続くー「原子力緊急事態」・緊急権・避難	単著	2012年10月	日本評論社『別冊法学セミナー』217号、3. 11で考える日本社会と国家の現在』119-123		
その他					
判例評釈（東京都地判平成17年10月25日）	単著	2010年 7月	『自治研究』83巻7号		124-138頁
植民地における憲法の通用ー日本統治下の台湾を例に	単著	2011年 2月	一橋大学大学院法学研究科		
官僚国家と首相の憲法上の権限（Japanese Prime Minister and the Bureaucratic State）	単著	2011年12月	第4回アジア憲法フォーラム		
書評「BRUCE ACKERMAN, THE DECLINE AND FALL OF THE AMERICAN REPUBLIC（Harvard University Press2010）」	単著	2011年12月	東京大学法学部研究室『国家学会雑誌』124巻11・12号		108-111頁

立憲主義と植民地主義のはざまで一台湾を事例に	単著	2012年 3月	国際日本文化研究センター		
日本社会における自粛(仮題)	単著	2012年10月	全国憲法研究会		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2005年10月～現在に至る		日本公法学会 会員			
2005年10月～現在に至る		日本公法学会(国内学会)会員			
2006年 4月～現在に至る		行政判例研究会 会員			
2006年 4月～現在に至る		行政判例研究会(国内学会)会員			
2006年 5月～現在に至る		全国憲法研究会 会員			
2006年 5月～現在に至る		全国憲法研究会(国内学会)会員			
2006年10月～現在に至る		その他の補助金・助成金 (関科学受靴振興記念財団研究助成)500,000円 東アジアにおける立憲主義憲法学の継受 (研究代表者)			
2012年 4月～現在に至る		科学研究費補助金 4,500,000円 「平成24年度 日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(C)」東アジアにおけるネーション・ビルディングと立憲主義の関係に関する研究 (研究代表者)			
2013年 4月～現在に至る		個人研究 政教分離			
2013年 4月～現在に至る		個人研究 立憲主義とナショナリズム			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 教授	氏名 大越 義久	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1979年10月～現在に至る		日本刑法学会第56回大会で研究報告「共犯の処罰根拠一とくに必要的共犯との関連において」			
1984年10月～現在に至る		日本刑法学会第62回大会で共同研究「共犯処罰の根拠」の中で「共犯の処罰根拠と限定性」を報告			

1985年 6月～現在に至る	日本刑法学会第63回大会のワークショップ「正当防衛」のオーガナイザーを担当
1986年 5月～現在に至る	日本刑法学会第64大会のワークショップ「危険の概念」の問題提起者を担当
1999年 6月～現在に至る	日本刑法学会第77大会で共同研究「共犯の総合的研究」の中で「共犯論からみた学説と判例」を報告
2013年 4月～現在に至る	個人研究 犯罪と刑罰の理論と実際

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 助教	氏名 遠藤 史啓	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
「フランス不法行為法 における被害者の素因 の位置づけ」	単著	2011年 9月	神戸法学雑誌61巻1・2号		
パブリシティ権侵害に よる不法行為の成否	単著	2013年	神奈川法学 46(2・3)		95-128頁
パブリシティ権侵害に よる不法行為の成否	単著	2013年	神奈川法学 46巻(2・3号)		385-418頁

「慰謝料における被害者の苦痛の意義と位置づけ」	単著	2013年 2月	六甲台論集法学・政治学 篇59巻1号		
人の肖像の不法行為法による保護（仮）	単著	2014年	神奈川法学 47巻（3号掲載予定）		
その他					
なし					
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		なし			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 特任教授	氏名 安田 常雄	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
国立歴史民俗博物館+ 安田常雄編『歴博フォー ラム 戦後日本の大 衆文化』	共著	2010年 9月	(東京堂出版)		pp. 1-256頁
国立歴史民俗博物館編 『2010年国際シンポジ ウム「韓国併合」100 年を問う』	共著	2011年 3月	(岩波書店)	安田常雄、趙景達	
和田春樹ほか編『岩波 講座・東アジア近現代 通史』8	共著	2011年 6月	(岩波書店)	安田常雄、中野聡	

(安田常雄) 編『シリーズ 戦後日本社会の歴史』全4巻	共著	2012年11月	(岩波書店)	安田常雄、大串潤児	
歴史学研究会編『歴史学のアクチュアリティ』	共著	2013年 5月	(東京大学出版会)	安田常雄、	
鳥越編『環境の日本史』第5巻	共著	2013年 6月	(吉川弘文館)	安田常雄	
(安田常雄) ほか編『講座 東アジアの知識人』全5巻	共著	2013年10月	(有志舎)	安田常雄、趙景達、村田雄二郎、原田敬一	
論文					
「現代展示」における「人の移動」という視点	単著	2010年 9月	『歴博』No. 162、国立歴史民俗博物館		
一点の資料からの構想力を一歴博「現代展示」の試みー	単著	2010年10月	『評論』No. 181、日本経済評論社		pp. 8-11頁
歴史叙述としての歴博「現代展示」	単著	2011年 3月	『日本史研究』No583 (2010年度日本史研究会大会報告)		
歴史認識の問題ー歴博「現代展示」の朝鮮イメージを通して	単著	2011年 3月	『2010年国際シンポジウム「韓国併合」100年を問う』(岩波書店)		194-205頁
歴史認識の問題ー歴博「現代展示」の朝鮮人イメージを通してー	単著	2011年 3月	国立歴史民俗博物館編『「韓国併合」100年を問う 2010年国際シンポジウム』岩波書店		194-205頁
アメリカニゼーションー日本と沖縄、そしてアジアへ	単著	2011年 6月	和田春樹ほか編『東アジア近現代通史』第8巻 (岩波書店)		45-70頁

住民運動資料の捉え直しのために志賀（能登）原発反対運動との関わりで	単著	2012年 3月	『志賀（能登）原発反対運動・差止訴訟資料』別冊「解題・資料」（すいれん社）		27-43頁
水俣を記録する人びと一記録の思想を中心に	単著	2012年12月	『シリーズ 戦後日本社会の歴史』3（岩波書店）		83-112頁
テレビのなかのポリテイクス	単著	2013年 1月	『シリーズ 戦後日本社会の歴史』2（岩波書店）		128-158頁
「庶民大学三島教室と石油コンビナート反対運動」『三島・沼津・清水町石油コンビナート建設反対運動資料』別冊「解題・資料」	単著	2013年 2月	すいれん社		
復帰と反復帰・覚書一川満信一と『発想』の位置	単著	2013年 3月	神奈川大学日本常民文化研究所論集『歴史と民俗』（平凡社）(29)		141-157頁
方法としての同時代史	単著	2013年 5月	『歴史学のアクチュアリテイ』（東京大学出版会）		43-64頁
戦争と大衆文化一ある漫画作家の戦中・戦後経験一	単著	2013年 6月	『環境の日本史』5（吉川弘文館）		31-52頁
総論 戦争と向き合っ て	単著	2014年 3月	『東アジアの知識人』第4巻（有志舎）		1-11頁
都留重人一リベラルなマルクス主義という問い一	単著	2014年 4月	『東アジアの知識人』第5巻（有志舎）		33-52頁

鶴見俊輔「思考方法の 組み換えの実験」	単著	2014年 4月	『東アジアの知識人』第 5巻（有志舎）		264-280頁
その他					
「公開シンポジウム『 思想の科学』は、まだ 続く」	共著	2010年 9月	記念シンポジウムを記録 する会編『読む人 書く 人 編集する人「思想 の科学」50年と、それか ら』思想の科学社	馬場親信、黒川創、加藤典洋、 上野千鶴子、橋爪大三郎、司会 ・安田常雄、福田賢治	pp. 9-80頁
はじめに、記念シンポ ジウムを記録する会編 『読む人 書く人 編 集する人「思想の科 学」50年と、それから 』	単著	2010年 9月	思想の科学社		pp. 3-4頁
忘却と記憶のせめぎあ いーシンポ「しまくと うばアイデンティティ 」に寄せて	単著	2010年 9月	『沖縄タイムス』		
一つの実物資料から「 現代史」への構想力を ー歴博「現代展示」の ねらいについてー	単著	2010年10月	『中学社会通信Socio express』2010年秋号、 教育出版		
ベトナム戦後と研究の 原点ー『日本ファシズ ムと民衆運動』のころ ー	単著	2010年11月	『歴博』No. 163		pp. 26-27頁
第6展示室 歴博フォ ーラムのまとめ	単著	2010年11月	『歴博』No. 163		pp. 24-25頁
シンポジウムを終える にあたってー複雑さを 切り捨てない問い直し の契機に、国立歴史民 俗博物館編	単著	2011年 3月	『「韓国併合」100年を 問う 2010年国際シンポ ジウム』岩波書店		pp. 313-314頁

(学会発表・講演) 東京都調布市西部公民館連続講義「新しい歴史叙述の試み」	単著	2011年 9月			
(学会発表・講演) 佐倉連隊と戦時下の佐倉の町	単著	2011年10月	佐倉市歴史講座、佐倉市中央公民館		
(学会発表・講演) 復帰と反復帰—川満信一と『発想』の位置、神奈川大学常民文化研究所シンポジウム「オーラルヒストリーの可能性」	単著	2011年10月	神奈川大学		
「住民運動資料の捉え直しのために」『志賀(能登)原発反対運動・差止訴訟資料』別冊解題	単著	2012年 3月	すいれん社		
「鶴見俊輔と思想の科学研究会」同志社大学人文科学研究所、公開講演会	単著	2013年 1月	『戦後日本における行動する知識人』(同志社大学人文科学研究所)		5-24頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
1980年 4月～現在に至る	歴史学研究会 会員				
1984年 4月～現在に至る	社会思想史学会 会員				
2003年12月～現在に至る	同時代史学会 理事				

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 特任教授	氏名 隈元 慶幸	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
著作権法コンメンタール	共著	2013年 5月	(レクシスネクシス・ジャパン)	小倉秀夫、金井重彦編著	
詳解信託判例	共著	2014年 4月	(きんざい)		
論文					
なし					
その他					
なし					

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
年月	内容
2001年 4月～現在に至る	日本インターネット決済推進協議会 法務委員
2001年 4月～現在に至る	日本デビットカード推進協議会 法務委員
2001年 4月～現在に至る	日本マルチペイメントネットワーク運営機構推進協議会 法務委員
2009年 4月～現在に至る	東京弁護士会労働法制特別委員会 委員